

経済日誌2007年10月

1. モロッコ国内経済

(1) 国際収支

① 貿易赤字額(2007 年 1-8 月)¹

- ・2007 年 1-8 月の貿易赤字は 841 億 DH=約 1.2 兆円(前年同期比 26.4%増)

(2) 指標

① 2007 年第 2 四半期の経済成長率²

- ・経済成長率は 1.7%(前年同期は 9.3%)。
- ・農業部門の成長率はマイナス 20.9%、非農業部門の成長率はプラス 5.5%

(3) 財政

① 2008 年予算法案における税制改正の見通し³

- ・法人税(一般): 35% から 30%に減額
- ・法人税(金融関連): 39.6% から 35%に減額
- ・不動産取引、リース取引関連の付加価値税: 税率を増額
- ・工業製品への最高関税率: 45% から 40%に減額

(4) 公共事業等

① フェズ・メディナ(旧市街)のリハビリプログラムの着工⁴

- ・実施期間: 2007 年-2013 年
- ・投資額 12 億 DH=約 170 億円

② 国家プログラムについてのエル・ファシ首相の発言(於:衆議院)⁵

- ・経済成長率に関し、年率 6%の成長を目指す
- ・毎年 25 万人の雇用を創設し、2012 年の失業率 7%を達成する。
- ・社会住宅の建設を 15 万戸／年に高め、経済住宅 5 万戸国家プログラムを立ち上げる。
- ・物価上昇に伴う購買力低下に対応するため、2008 年の基礎製品・石油に対する国家補助金予算を 190 億 DH=約 2,700 億円確保する。
- ・干魃・水不足問題に対処するため、2012 年までに大規模ダム 10、中小規模ダム 60 を建設する。

¹ 為替局ホームページ

² エコノマップ(10 月 1 日)

³ Journal l'Economiste (10 月 25 日)

⁴ Journal l'Economiste (10 月 24 日)

⁵ エコノマップ(10 月 25,26 日)

- ・今後 5 年間で、ホテルのベッド数を 15 万床から 26.5 万床に高め、8 万人の雇用を創設する。観光収入を 600 億 DH から 900 億 DH(2012 年)=約 1.3 兆円まで高める
- ・高速道路建設第2次計画(380km の増設)を立ち上げる(都市 Beni Mellal を高速道路網に組み入れる。ラバト～カサブランカ間の輸送能力増強。El Jadida-Safi 区間の建設)。
- ・地中海道路(Tanger – Saidia 間)の 2011 年開通
- ・地方道路整備計画に関し、道路整備を年 1,500km/年から 2,000km/年に加速し、2012 年における地方住民の地方道路へのアクセス率を 80%に高める。
- ・タンジェ～カサブランカ間高速鉄道(TGV)の第1区間工事を 2009 年に着工する。

(5)産業

①国営製鉄会社(SONASID)の2007年上半期業績⁶

- ・上半期売上高は 32.6 億 DH=約 450 億円(前年同期比 20.6%増)
- ・上半期利益は 4.94 億 DH=約 70 億円(前年同期比 52%増)
- ・SONASID 社は、2006年にArcelor/Mittal社とパートナーシップ協定を締結している。

(6)その他

①カサブランカに北アフリカ最大のショッピングモールを建設する計画⁷

- ・衣類流通業の Aksal 社と Neski Investment 社の合弁会社が、総工費 20 億 DH=約 280 億円をかけ、10 ヘクタールの敷地に「モロッコ・モール」を建設
- ・ファッション、宝飾などの 200 以上の国内、海外ブランドが出店、大型スーパーマーケット、レストラン、3D ムービー・シアター、スポーツクラブ、5000 台収容の駐車場などが設置される予定。

②モロッコ人民銀行グループ(Le Groupe Banques populaire)の2007年上半期利益⁸

- ・上半期利益は、11 億 DH=約 150 億円(前年同期比 3.2%増)
- ・顧客預金額は、1249 億 DH(前年比 20%増)
- ・対顧客貸付額は、720 億 DH(前年比 34.7%増)

③Attijariwafa銀行の2007年上半期利益⁹

- ・上半期利益は、13.9 億 DH=約 200 億円(前年同期比 16.2%増)
- ・顧客預金額は、1240 億 DH(前年比 20.3%増)
- ・対顧客貸付額は、903 億 DH(前年比 24%増)

④イスラム金融¹⁰

⁶ エコノマップ(10 月 2 日)

⁷ エコノマップ(10 月 1 日)

⁸ エコノマップ(10 月 1 日)

⁹ エコノマップ(10 月 4 日)

¹⁰ エコノマップ(10 月 2 日)

- ・10月1日以降、金融機関によるイスラム金融商品(Ijara、Moucharaka、Mourabaha)の取り扱いが可能に(モロッコ中央銀行が右商品を確認する旨の文書を公表)

⑤農業分野におけるPPP(公－私協力)¹¹

- ・第二次協力の対象は 116 プロジェクト、38,528ha。
- ・投資総額は、60 億 DH=約 840 億円に達する見込み。
- ・116 プロジェクトのうち、92 は小規模プロジェクト、5 は作付作物既設定プロジェクト、19 は大規模プロジェクト。
- ・116 プロジェクトに対して、859 社からの参加希望の表明があった(平均競争率 7.4 倍)。859 社の内訳は、国内企業が 88%、外国企業が 12%(フランス 43 社、ギリシャ 18 社、スペイン 17 社、ア首連 9 社等 11 か国からの参加希望表明)
- ・各プロジェクトの契約期間(貸借期間)は、17 年又は 40 年

⑥モロッコにおけるキャッシュカード利用¹²

- ・2006 年末におけるキャッシュカード流通量は、350 万枚超。
- ・2006 年末における ATM 設置件数は 2,761 台(前年は 2,133 台)。
- ・2006 年におけるキャッシュカードによる現金引出し額は、460 億 DH(前年比 23%増)
- ・2006 年におけるキャッシュカードによる買物は、総額 26 億 DH(460 万件)

⑥モロッコ預託管理庫(CDG)の2006年利益¹³

- ・利益は、25 億 DH=約 350 億円(前年比 49.7%増)
- ・預り額は、423 億 DH(前年比 2.17%増)

⑦モハメッド6世国王は、国会開会にあたって、次の政府と国会が取り組むべき3つの基本的分野に言及¹⁴

- (1)西サハラ問題解決に向け、自治権付与というモロッコのイニシアティブに対するさらなる支援を獲得すること(国家領土一体性を維持すること)
- (2)国家基盤の強化(法律による統治、国家アイデンティティの維持、開放政策、治安と安定の強化を通して国家基盤を強化すること)
- (3)改革の継続、人権擁護、構造改革及び国土開発・観光・住宅改善プロジェクトの実施、マクロ経済の安定、公共部門の生産性向上と近代化、民間部門の活性化
(上記に加え、教育と職業訓練部門の改革が決定的に重要である旨言及)

⑧モハメッド6世国王による新閣僚(首相・大臣 27 名、国務長官 7 名)の任命¹⁵

¹¹ Journal l'Economiste (10 月 5 日)

¹² Journal l'Economiste (10 月 8 日)

¹³ エコノマップ(10 月 12 日)

¹⁴ エコノマップ(10 月 15 日)

¹⁵ エコノマップ(10 月 16 日)

役職	名前	政党
首相 Premier Ministre	アッバス・エル・ファシ M.Abbas El Fassi	PI
国務大臣 Ministre d'Etat	モハメッド・エル・ヤズリ M.Mohamed El Yazghi	USFP
法務大臣 Ministre de la Justice	アブデルワヘッド・ラディ M. Abdelwahed Radi	USFP
内務大臣 Ministre de l'Intérieur	シャキブ・ベムーサ M. Chakib Benmoussa	
外務協力大臣 Ministre des Affaires Étrangères et de la Coopération	タイエブ・ファシ・フィフリ M. Taieb Fassi Fihri	
永代財産・イスラム宗教大臣 Ministre des Habous et des Affaires Islamiques	アフメド・トゥフィク M. Ahmed Toufiq	
内閣官房長官 Secrétaire Général du Gouvernement	アブデサダック・ラビーイ M. Abdessadek Rabiï	
国会関係担当大臣 Ministre chargé des relations avec le Parlement	モハメッド・サアド・アラミ M. Mohamed Saad Alami	PI
経済・財政大臣 Ministre de l'Economie et des Finances	サラヘディン・メズアー M.Salaheddine Mezouar	RNI
設備・運輸大臣 Ministre de l'Équipement et du Transport	カリム・ゲラブ M. Karim Ghellab	PI
住宅政策・都市計画・空間整備大臣 Ministre de l'Habitat, de l'Urbanisme et de l'Aménagement de l'espace	アフメド・トゥフィク・フジラ M. Ahmed Toufiq Hjira	PI
観光・手工業大臣 Ministre du Tourisme et de l'Artisanat	モハメッド・ブサイド M. Mohamed Boussaid	RNI
エネルギー・鉱山・水利・環境大臣 Ministre de l'Énergie et des Mines, de l'Eau et de l'Environnement	アミナ・ベンハドラ Mme. Amina Benkhadra	RNI
保健大臣 Ministre de la Santé	ヤスミナ・バドゥー Mme. Yasmina Baddou	PI
青少年・スポーツ大臣 Ministre de la Jeunesse et des Sports	ナワル・エル・ムタワキ Mme. Nawal El Moutawakil	RNI
農業・漁業大臣 Ministre de l'Agriculture et de la Pêche maritimes	アジズ・アフヌッシュ M. Aziz Akhenouch	RNI
国家教育・高等教育・幹部養成・科学研究大臣 Ministre de l'Éducation nationale, de l'Enseignement supérieur, de la Formation des cadres et de la Recherche scientifique	アフメッド・アシシンヌ M. Ahmed Akhchichine	
情報大臣 兼 報道官 Ministre de la Communication, Porte-parole du Gouvernement	ハリドゥ・ナシリ M. Khalid Naciri	PPS
雇用・職業訓練大臣 Ministre de l'Emploi et la Formation professionnelle	ジャマル・アフマニ M. Jamal Aghmani	USFP
商工業・ニューテクノロジー大臣 Ministre de l'Industrie, du Commerce et des nouvelles technologies	アフメッド・シャミ M. Ahmed Chami	USFP
貿易大臣 Ministre du Commerce extérieur	アブデラティフ・マアズーズ M. Abdellatif Maâzouz	PI

社会開発・家族・連帯大臣 Ministre du Développement Social, de la Famille et de la Solidarité	スズハ・スカリ Mme. Nouzha Skalli	PPS
文化大臣 Ministre de la Culture	トゥリヤ・ジャブランヌ Mme. Touriya Jabrane	
首相付国防管理担当特命大臣 Ministre délégué auprès du Premier ministre, chargé de l'Administration de la Défense nationale	アブデラマンヌ・ズバイ M. Abderrahmane Sbaï	
首相付経済総務担当特命大臣 Ministre délégué auprès du Premier ministre, chargé des Affaires économiques et générales	ニザール・バラカ M. Nizar Baraka	PI
首相付近代化・公共部門担当特命大臣 Ministre délégué auprès du Premier ministre, chargé de la Modernisation des Secteurs publics	モハメッド・アブー M. Mohamed Abbou	RNI
首相付在外モロッココミュニティー担当特命大臣 Ministre délégué auprès du Premier ministre, chargé de la Communauté marocaine résidant à l'étranger	モハメッド・アムール M. Mohammed Ameur	USFP
エネルギー・鉱山・水利・環境担当大臣付水利・環境担当国務長官 Secrétaire d'Etat auprès du Ministre de l'Energie, des Mines, de l'Eau et de l'Environnement, chargé de l'Eau et de l'Environnement	アブデルケビール・ザウード M. Abdelkébir Zahoud	PI
観光・手工芸大臣付手工芸担当国務長官 Secrétaire d'Etat auprès du Ministre du Tourisme et de l'Artisanat, chargé de l'Artisanat	アニス・ビル M. Anis Birou	RNI
内務大臣付国務長官 Secrétaire d'Etat auprès du Ministre de l'Intérieur	サアード・ハサール M. Saad Hassar	
国家教育・高等教育・幹部養成・科学研究大臣付社会教育担当国務長官 Secrétaire d'Etat auprès du Ministre de l'Education nationale, de l'Enseignement supérieur, de la Formation des cadres et de la Recherche scientifique, chargé de l'Enseignement scolaire	ラティファ・ラビダ Mme. Latifa Labida	
外務協力大臣付国務長官 Secrétaire d'Etat auprès du Ministre des Affaires étrangères et la Coopération	アフメッド・ラフリフ M. Ahmed Lakhri	PI
外務協力大臣付国務長官 Secrétaire d'Etat auprès du Ministre des Affaires étrangères et la Coopération	ラティファ・アヘルバツ Mme. Latifa Akherbach	
住宅政策・都市計画・空間整備大臣付国土開発担当国務長官 Secrétaire d'Etat auprès du ministre de l'Habitat, de l'Urbanisme et de l'Aménagement de l'espace, chargé du Développement territorial	アブデスラム・アル・メスバヒ M. Abdeslam Al Mesbahi	PI

⑨モロッコ工業・商業財産庁(OMPIC)特許・意匠部長談話¹⁶

- ・2006 年の特許出願は 910 件(うち、外国人による出願が 80%を占める)
- ・特許出願件数は毎年 20%増加し、2010 年には、1,500 件に達すると見込んでいる。
- ・係争案件の 90%は商標に関するもので、特許に関するものは非常に少ない。
- ・知的財産制度に関してはこれまで種々の改革を実施しているが、模倣品対策国家評議会を創設することが今後の戦略に盛り込まれている。

⑩Group 4(世界最大級の警備会社)関連のストライキ¹⁷

- ・10 月 11 日-17 日まで、デモ、座り込みが行われた。労働組合の報道担当は、「リスクの大きな仕事であるにも関わらず、自分たちの安全保障のための手段が何ら講じられていない」と主張(労働組合 UMT によれば、デモに参加した従業員は 3 千人)。

⑪野菜の物価¹⁸

- ・10 月 24 日におけるカサブランカ市場での物価は以下のとおり
トマト:1.8 - 2.3 DH/kg
ジャガイモ: 3.8 - 4.0 DH/kg
タマネギ: 0.6 - 1.4 DH/kg
にんじん:0.7 - 1.2 DH/kg

⑫モロッコにおける再生可能エネルギー利用の状況¹⁹

- ・風力発電については、現在、124MW が稼働中(140MW が建設中(於タンジェ)、200-300MW が検討段階)
- ・2012 年までに、水力発電を含む再生可能エネルギーの利用を 1,000MW まで高め、エネルギー供給に占める割合を 10%(電力生産に占める割合を 20%)まで高める計画
- ・小規模水力発電については、200 か所以上のサイトが開発可能とみられる
- ・私企業による売電事業に関しては、既に 5 社(Ciment du Maroc 社、Endesa 社、Nareva 社、Ynna Holding 社、Iberdrola 社)が電力公社と契約済み、隣鉱石公社が電力公社と交渉中。2010 年には、当該売電事業に係る発電量は、820MW に達する見込み

¹⁶ Journal l'Economiste (10 月 22 日)

¹⁷ Journal l'Economiste (10 月 22 日)

¹⁸ エコノマップ(10 月 26 日)

¹⁹ Journal l'Economiste (10 月 26 日)

2. 諸外国等の動向

(1) 外国政府の動向

① モロッコ・フランス間協力協定²⁰

ニコラス・サルコジ仏大統領のモロッコ訪問に際し、以下の協定等に署名

- ・タンジェ・カサブランカ間のTGV建設プロジェクト(20 億ユーロ)に署名
(仏 TGV 製造会社 Alstom 社のプレスリリースによれば、
 - (a) 上記プロジェクトは、Alstom 社とフランス国有鉄道(SNCF)、フランス鉄道線路事業公社(REF)がデザイン、建設、運営、保守を担当
 - (b) タンジェ〜ケニトラ区間(200km)が第1フェーズで、2013 年に時速 320km で運営開始予定
 - (c) 今後、商業上の契約交渉が開始され、2008 年に妥結の見込み
 - (d) Alstom 社は、18 セットの 2 階建て高速車両を供給する予定)
 - ・仏 Alstom 社とモロッコ鉄道公社は、20 台の機関車の供給(7,400 万ユーロ)について署名(2010 年稼働予定)
 - ・仏 Alstom 社とモロッコ電力公社は、Aïn Béni Mathar 太陽光・天然ガス複合発電所(ウジダ市南方 86Km に位置)への設備供給について署名(2 億ユーロ)
 - ・ナドール周辺の下水プロジェクトに対する 3,800 万ユーロの借款に署名
 - ・モロッコ人間開発に係るイニシアティブに対する 8,800 万 DH=約 12 億円の無償資金協力を署名
 - ・モロッコ燐鉱石公社(OCP)とフランスの核エネルギー会社Areva社は、リン酸からウランを抽出する研究に関する協力協定に署名
 - ・経済・財政、行政改革、財政管理の分野における政府間協力協定に署名
 - ・拘禁者の扶助及び犯罪人引渡しに関する協定(1981 年)の付加文書に署名
 - ・判決の執行及び犯罪人引渡しに関する二国間協定(1957 年)に代わる新たな刑法分野での司法共助協定に署名。
 - ・上記 1957 年の二国間協定第 3 部の犯罪人引渡しに関する協定及び同協定第 34 条に関する交換公文(1970, 71 年)を廃止する協定に署名。
 - ・在モロッコ・フランス人、在フランス・モロッコ人に対し滞在国の社会保障法を適用するための一般協定(1965 年)に代わる新たな社会保障協定に署名。
 - ・社会保障費をフランス社会保障庫から海外に移転する自由を定めた社会保障協定付属議定書に署名
 - ・マラケシュのフランス総領事館の移転に関する交換文書に署名
- (その他)
- ・モロッコは、フリゲート艦(FREMM) (5 億ユーロ)、ヘリコプター(Puma) 25 台、装甲車 140 台及び国境監視システムの購入。
 - ・サルコジ大統領による「モロッコに国際大学を創設する」提案に対し、モロッコ側はサレ市の土地を提供すると表明。

²⁰ エコノマップ (10 月 23,24,26 日), Journal l'Economiste(10 月 24 日)、10 月 22 日付 ALSTOM 社プレスリリース

- ・サルコジ大統領は、2007 年、モロッコに対し 3.5 億ユーロの経済協力を実施すると表明
- ・サルコジ大統領は、地中海連合構想に関し、「2008 年 6 月に、フランスにて、地中海諸国を招待して、経済・政治・文化融合の基礎を築くための会議を開催する。地中海諸国以外の国はオブザーバーとして参加できる」と表明
- ・サルコジ大統領は、記者に対し、「地中海連合構想に関し、環境、文化間対話、経済成長、安全保障を4つの柱とすることを提案する」と述べた。

(2)外国企業の動向

①モロッコ水道公社(ONEP)のカメルーン進出²¹

- ・モロッコ水道公社等からなる企業連合が、(民営化に伴う入札により)カメルーン国営給水事業会社買収

②米系ジーンズメーカー(ブランド名「Jordache」)が、メキシコ工場をカサブランカに移転する見込み²²

- ・「Jordache」は 1990 年からモロッコに進出し、これまでに 450 万点を製造した実績があるが、本移転は、そのキャパシティーを更に増強するもの
- ・メキシコ工場では 2,000 人の従業員を雇用していた。

③日産自動車は、ライトバンモデルの製造をスペインからモロッコ・タンジェに移管(日産自動車スペイン支社長の発言)²³

- ・日産バルセロナ工場が生産する見込みであったライトバンの新型モデルは、モロッコ・タンジェ工場で生産されることとなった。
- ・タンジェの新工場では、将来の生産能力 40 万台/年に対し、ルノーの Dacia-Logan ブランドが 80%、日産ブランドのライトバンが 20%を占める見通し。

(3)経済協力

(ア)モロッコへの援助

①スペインによる経済協力²⁴

- ・2007 年の経済協力は、30 億 DH=約 420 億円の見込み(2000 年-2006 年の経済協力額は総額 50 億 DH)

②日本による経済協力²⁵

- ・JICAとモロッコ水利庁は地方給水に関するセミナーを開催し、両者間で地方給水の維持システム等について情報交換を行った。

²¹ エコノマップ(10 月 3 日)

²² エコノマップ(10 月 17 日)

²³ エコノマップ(10 月 25 日)

²⁴ Journal l'Economiste (10 月 5 日)

²⁵ エコノマップ (10 月 8 日)

③日本による草の根無償資金協力²⁶

- ・6案件 (chtouka Ait Baha, Taroudant, Tiznit 地区で使用する給水車両 12 台の供与) に対し、約 43 万ユーロ=約 7 千万円の無償資金協力に署名

④イスラム開発銀行による経済協力²⁷

- ・モハメディアのガスタービン発電所(300MW)建設に対する 1.37 億ユーロ=約 210 億円の借款に署名
- ・GE 社、SOCOIN 社企業連合が受注。2009 年 6 月稼働予定。

⑤UNDP、イタリアによる経済協力²⁸

- ・人間開発関連の 17 つのプロジェクト(エコ・ツーリズム、手工業、保健分野等)に対する 200 万ユーロの無償資金協力に署名

⑥イタリアParme地方と、モロッコ・ラバト地方との協力協定²⁹

- ・ラバト東方 20km の Oum Azza 地区にアグロポリスを建設するための協力協定
- ・アグロポリスには、世界の園芸展示場、農業博物館、生物多様性のための空間、情報センター、職業訓練センター、技術センター等が設置される予定
- ・アグロポリスの稼働は 2010 年を予定

⑦モロッコと世銀との間で、デリバティブ協定(2004 年に合意された Master Derivatives Agreement)の付加条項に署名³⁰

- ・本署名により、モロッコは、対外債務管理に必要なデリバティブ商品を、最良の条件で利用することが可能となる。

²⁶ エコノマップ (10 月 25 日)

²⁷ エコノマップ (10 月 9 日)

²⁸ エコノマップ (10 月 16,18 日)

²⁹ エコノマップ (10 月 23 日)

³⁰ エコノマップ (10 月 24 日)